

第3章 第5期計画の達成状況と 高齢者を取り巻く課題

第1節 計画の達成状況及び評価

1 介護保険サービスの状況

「長寿安心プラン 2012」では、過去のサービス利用実績や高齢者人口及び要支援・要介護認定者数の将来推計等を踏まえ、計画期間中の各種介護保険サービスの必要量を見込んでいます。

(1) 介護予防サービスの利用状況

介護予防サービスは要支援認定を受けた方が受けられるサービスで、平成 18 (2006) 年度から始まりました。

平成 26 (2014) 年度計画値に対する平成 26 年度のサービス利用見込値の割合をみると、要支援認定者数の増加や介護保険制度への理解の高まりにより、多くのサービスにおいてその利用量は伸びている状況にあります。(表2 ※各サービスの内容については 51 ページを参照)

なお、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護については、平成 29 (2017) 年4月から今般の制度改正により新たに創設された「介護予防・日常生活支援総合事業」(79 ページ参照)の枠組みの中に移行していくこととしております。

■表2 居宅介護予防サービス(介護保険)の利用状況(居住系を除く)

区 分		実績値		H26年度 見込値(A)	H26年度 計画値(B)	計画値に 対する見込値 の割合(A)/(B)
		H24年度	H25年度			
介護予防訪問介護	実利用者数 (人/月)	1,554	1,562	1,538	1,788	86.0%
介護予防訪問入浴 介護	実利用者数 (人/月)	2	2	1.2	1	120.0%
	サービス利用量 (回/年)	88	102	49	16	306.3%
介護予防訪問看護	実利用者数 (人/月)	132	166	191	143	133.6%
	サービス利用量 (日/年)	6,339	8,056	9,333	6,709	139.1%
介護予防訪問リハ ビリテーション	実利用者数 (人/月)	9	7	6	8	75.0%
	サービス利用量 (日/年)	562	521	376	683	55.1%
介護予防居宅療養 管理指導	実利用者数 (人/月)	59	64	129	161	80.1%
介護予防通所介護	実利用者数 (人/月)	2,567	2,795	2,991	3,205	93.3%
介護予防通所リハ ビリテーション	実利用者数 (人/月)	443	461	439	406	108.1%
介護予防短期入所 生活介護	実利用者数 (人/月)	42	47	50	159	31.4%
	サービス利用量 (日/年)	2,694	3,171	3,299	8,936	36.9%
介護予防短期入所 療養介護	実利用者数 (人/月)	1	2	1.5	1	150.0%
	サービス利用量 (日/年)	52	80	80	61	131.1%
介護予防福祉用具 貸与	実利用者数 (人/月)	986	1,128	1,272	532	239.1%
特定介護予防福祉 用具販売	人数 (人/年)	454	403	406	364	111.5%
住宅改修	人数 (人/年)	620	646	578	568	101.8%
介護予防支援	実利用者数 (人/月)	4,258	4,529	4,720	5,060	93.3%

※介護予防訪問看護及び介護予防訪問リハビリテーションのサービス利用量について、98 ページでは「回数」で見込んでいるが、ここでは第5期計画において「日数」で見込んでいたことから日数で比較を行っている。

地域密着型介護予防サービスは、要支援認定を受けた方ができる限り住み慣れた地域での生活を継続できるように、身近な地域において提供されるサービスです。

介護予防小規模多機能型居宅介護の利用は伸びつつありますが、介護予防認知症対応型通所介護の利用は減少傾向にあります。（表3 ※各サービスの内容については53ページを参照）

■表3 地域密着型介護予防サービス(介護保険)の利用状況(居住系を除く)

区 分		実績値		H26年度 見込値(A)	H26年度 計画値(B)	計画値に 対する見込値 の割合(A)/(B)
		H24年度	H25年度			
介護予防認知症 対応型通所介護	実利用者数 (人/月)	1	0.3	—	25	—
	サービス利用量 (回/年)	74	4	—	1,047	—
介護予防小規模 多機能型居宅介護	実利用者数 (人/月)	28	40	42	35	120.0%

(2) 居宅サービスの利用状況

平成 26 年度計画値に対する平成 26 年度のサービス利用見込値の割合をみると、要介護認定者数の増加や介護保険制度の理解度の高まりにより、多くのサービスにおいてその利用量は伸びている状況にあります。（表4 ※各サービスの内容については 52 ページを参照）

なお、平成 28（2016）年4月から、利用定員が 18 人以下（予定）の通所介護は、新たに創設される地域密着型通所介護に移行することとなっています。

■表4 居宅サービス（介護保険）の利用状況（居住系を除く）

区 分		実績値		H26年度 見込値 (A)	H26年度 計画値 (B)	計画値に 対する見込値 の割合 (A) / (B)
		H24年度	H25年度			
訪問介護	実利用者数 (人/月)	3,072	3,213	3,361	2,812	119.5%
	サービス利用量 (日/年)	519,282	560,188	597,457	445,324	134.2%
訪問入浴介護	実利用者数 (人/月)	166	145	137	163	84.0%
	サービス利用量 (回/年)	9,787	8,822	8,371	9,589	87.3%
訪問看護	実利用者数 (人/月)	1,019	1,113	1,187	952	124.7%
	サービス利用量 (日/年)	73,390	77,792	84,358	67,035	125.8%
訪問リハビリテーション	実利用者数 (人/月)	73	62	70	106	66.0%
	サービス利用量 (日/年)	4,844	4,393	5,665	6,429	88.1%
居宅療養管理指導	実利用者数 (人/月)	1,773	2,096	2,506	1,559	160.7%
通所介護	実利用者数 (人/月)	4,440	4,775	5,083	4,176	121.7%
	サービス利用量 (回/年)	535,678	593,725	644,539	496,647	129.8%
通所リハビリテーション	実利用者数 (人/月)	1,352	1,286	1,275	1,354	94.2%
	サービス利用量 (回/年)	146,041	139,386	143,176	147,494	97.1%
短期入所生活介護	実利用者数 (人/月)	1,173	1,212	1,184	1,287	92.0%
	サービス利用量 (日/年)	162,280	178,082	174,057	164,622	105.7%
短期入所療養介護	実利用者数 (人/月)	112	84	75	114	65.8%
	サービス利用量 (日/年)	9,870	7,249	6,892	10,108	68.2%
福祉用具貸与	実利用者数 (人/月)	3,696	4,011	4,325	3,060	141.3%
特定福祉用具販売	人数 (人/年)	829	744	762	665	114.6%
住宅改修	人数 (人/年)	684	665	692	534	129.6%
居宅介護支援	実利用者数 (人/月)	7,258	7,572	7,890	7,511	105.0%

※訪問介護、訪問看護及び訪問リハビリテーションのサービス利用量について、100 ページでは「回数」で見込んでいるが、ここでは第5期計画において「日数」で見込んでいたことから日数で比較を行っている。

(3) 地域密着型サービスの利用状況

地域密着型サービスは、要介護認定を受けた方ができる限り住み慣れた地域での生活を継続できるように、身近な地域において提供されるサービスです。

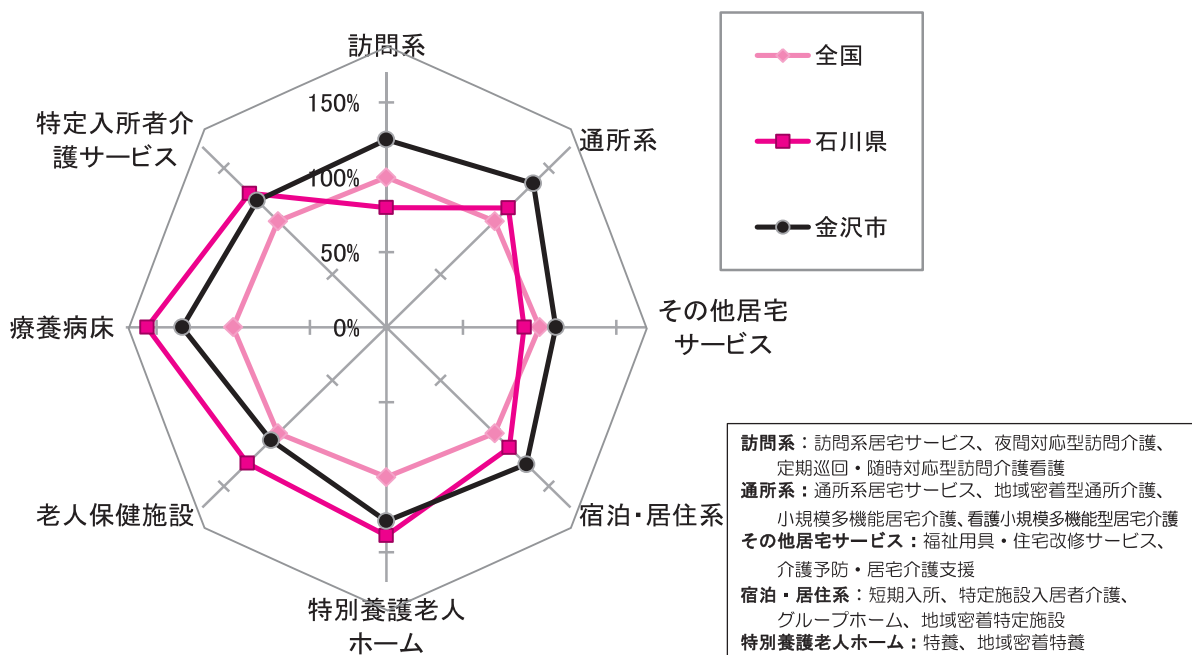
計画値を下回っているサービスが多く、特に平成 24（2012）年度に創設された定期巡回・随時対応型訪問介護看護と看護小規模多機能型居宅介護については、その利便性の周知を行い、新たな事業者の参入を促進し、サービスの普及を図っていく必要があります。

なお、平成 28（2016）年4月から、定員が 18 人以下（予定）の地域密着型通所介護が新たに創設されます。（表5 ※各サービスの内容については 53 ページを参照）

■表5 地域密着型サービス（介護保険）の利用状況（居住系を除く）

区 分		実績値		H26年度 見込値 (A)	H26年度 計画値 (B)	計画値に 対する見込値 の割合 (A) / (B)
		H24年度	H25年度			
認知症対応型通所 介護	実利用者数 (人/月)	172	141	125	212	59.0%
	サービス利用量 (回/年)	21,924	18,383	15,387	26,632	57.8%
小規模多機能型居 宅介護	実利用者数 (人/月)	259	319	407	371	109.7%
夜間対応型訪問介 護	実利用者数 (人/月)	2	3	0.6	24	2.5%
定期巡回・随時対 応型訪問介護看護	実利用者数 (人/月)	—	5	6	150	4.0%
看護小規模多機能 型居宅介護	実利用者数 (人/月)	—	—	—	75	—

■図10 高齢者一人当たりサービス別給付額の水準（平成26年4月審査）



2 介護保険対象外サービスの状況

本市では、自宅での生活を継続できるよう、介護保険以外でも様々なサービスを提供しています。（表6 ※各サービスの内容については70ページを参照）

地域サロンは、高齢者の閉じこもり防止や生きがいがづくりの場として、各地区で開設され、地域の方々の協力を得ながら様々な活動が行われています。

多様化している高齢者のニーズに対応するため、必要に応じてさらに内容の充実を図っていくことが求められます。

■表6 在宅生活支援サービスの利用状況

区 分		実績値		H26年度 見込値(A)	H26年度 計画値(B)	計画値に 対する見込値 の割合(A)/(B)	
		H24年度	H25年度				
地域支援事業 (任意事業)	配食サービス	実利用者数 (人/月)	883	882	919	1,045	87.9%
		サービス利用量 (回/年)	237,425	241,528	252,370	273,687	92.2%
	紙おむつの支給	実利用者数 (人/月)	356	374	303	395	76.7%
その他の在宅生活支援事業	カット・理髪・サロンの美容サービス	実利用者数 (人/月)	165	156	158	205	77.1%
		サービス利用量 (回/年)	274	257	261	308	84.7%
	消毒・寝具乾燥サービス	実利用者数 (人/月)	316	313	297	317	93.7%
		サービス利用量 (回/年)	1,060	997	947	1,046	90.5%
	地域サロン	整備数 (箇所数)	251	252	252	222	113.5%

3 施設・居住系サービスの状況

高齢者やその家族の多くは住み慣れた自宅での生活を望んでいますが、常時介護が必要で自宅での介護が困難な方には、その状態に応じた施設でのサービスが必要です。

介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）については、平成 27（2015）年度から新規の入居者を、原則として要介護3以上の高齢者に限定し、在宅での生活が困難な中重度の要介護者を支える施設としての機能に重点化されます。

平成 27 年3月末時点で 34 か所（定員 2,281 人）の介護老人福祉施設（地域密着型を含む。）がありますが、同年2月末時点で約 1,200 人程度の方が施設入居を待っている状況となっています。

第4期計画以降においては、住み慣れた地域で暮らし続けるため、地域に密着した比較的小規模な介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の必要量を見極め、日常生活圏域ごとに計画的に整備を行っています。

また、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）についても日常生活圏域ごとに計画的に整備を進めています。認知症高齢者数が増加を続ける中で、日常生活圏域の中でどのように整備を進めサービスの質の向上に取り組んでいくかが課題となっています。

一方で、介護療養型医療施設は、猶予期間を含め、平成 29 年度末までに廃止の方針が出ていましたが、重篤者が多いなどの一定の要件を満たす場合は存続を認めることとなったことから、今後も介護療養型医療施設についての国の動向を注視していきます。（表7 ※各サービスの内容については 36 ページを参照）

■表7 施設・居住系サービスの整備状況

区 分			H26年度末時点の 整備実績値(A)		H26年度 計画値(B)	計画値に 対する実績値 の割合(A)/(B)	
介 護 保 険 対 象	介 護 保 険 施 設	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	19施設	1,852人	1,852人	100.0%	
		介護老人保健施設	非転換分	12施設	1,429人	1,429人	100.0%
			介護療養型医療施設 からの転換分	1施設	0人	200人	—
		介護療養型医療施設	8施設	385人	205人	—	
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	49施設	932人	941人	99.0%	
		介護専用型特定施設（小規模）	1施設	0人	0人	—	
		介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）	15施設	429人	429人	100.0%	
	特 定 施 設	有料老人ホーム	6施設	339人	334人	101.5%	
		養護老人ホーム	2施設	60人	60人	100.0%	
		ケアハウス	6施設	260人	325人	80.0%	
介 護 保 険 対 象 外	養護老人ホーム（特定施設分を含む。）		2施設	240人	240人	100.0%	
	ケアハウス（特定施設分を含む。）		7施設	687人	687人	100.0%	
	生活支援ハウス		1施設	15人	15人	100.0%	
	シルバーハウジング		5施設	103人	103人	100.0%	

4 介護予防事業の状況

介護予防事業は、介護が必要になることを防いだり、介護が必要になってもそれ以上悪化しないようにして、高齢者の自立を支援することを目的としています。心身の状況の改善のみを目指すのではなく、生活機能全体の維持・向上を通して、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援するものです。

現在、介護予防事業には、すべての高齢者を対象とするいきいきシニアプログラムと、心身機能の低下に不安がある高齢者を対象とするシニア元気プログラムがありますが、平成29年4月から今般の制度改正により新たに創設された「介護予防・日常生活支援総合事業」の枠組みの中にこれらの介護予防事業を移行していくこととしております。

(1) いきいきシニアプログラム

すべての高齢者を対象に、自らが自発的に参加し介護予防に取り組めるように、健康づくりに関する情報の提供や筋力トレーニング、体力づくり教室、栄養教室、転倒・骨折予防教室などの各種教室、講演会を開催しています。また、介護予防の普及や介護予防事業への協力を地域で担うボランティア（運動普及推進員）の養成も行っています。（表8）

■表8 介護予防事業（いきいきシニアプログラム）の利用状況

区 分		実績値		H26年度 見込値(A)	H26年度 計画値(B)	計画値に 対する見込値 の割合(A)/(B)
		H24年度	H25年度			
介護予防 普及啓発事業	教室・講演会等（延人数）	35,800	37,056	36,575	45,500	80.4%
	パンフレット等作成（件）	パンフレット2種類	パンフレット2種類	パンフレット2種類	—	—
地域介護予防 活動支援事業	ボランティア育成研修等（延人数）	4,097	4,903	4,486	4,900	91.6%

(2) シニア元気プログラム

要支援・要介護状態になるおそれの高い心身機能の低下に不安がある65歳以上の方で、要支援・要介護状態にならないように一人ひとりの状態と目標に応じた介護予防プログラムに参加することが望ましいと判断された方に対して、介護予防事業を実施しています。

(表9)

■表9 介護予防事業（シニア元気プログラム）の利用状況

区 分		実績値		H26年度 見込値 (A)	H26年度 計画値 (B)	計画値に 対する見込値 の割合 (A)/(B)
		H24年度	H25年度			
予 防 事 業 通 所 型 介 護	運動器の機能向上	387 人	543 人	517 人	390 人	132.6%
	栄養改善	— 人	— 人	— 人	— 人	—
	口腔機能向上	145 人	188 人	108 人	250 人	43.2%
訪問型介護予防事業		18 人	15 人	24 人	30 人	80.0%
合 計		550 人	746 人	649 人	670 人	96.9%